

2015(平成 27)年度  
事業計画

学校法人 千葉学園

千葉商科大学  
千葉商科大学附属高等学校

## I. はじめに

グローバル化が進展し、あらゆる領域・分野で知識、情報、技術が重要視される現代は、「知識基盤社会」と言われている。さらに政治、経済、文化等の社会環境がめまぐるしく移り変わる中において、日本の発展の源泉として位置づけられる”教育”には、社会からの大きな期待と関心が高まっている。

大学教育は、新たな未来を築くために教育の質的転換が求められており、各大学が自らの特徴を活かした改革を進め国内外の大学と競いながら、グローバル人材の育成、イノベーションの創出、経済再生、地方創生の拠点として、教育・研究・社会貢献の機能を最大限に発揮することが求められている。

高等学校教育においては、基礎学力を習得させるとともに、生徒の多様性を踏まえた特色化を進めつつ、教育の質の向上を図り、志を持って主体的に学び社会に貢献する能力を習得させることが求められている。

このように社会環境が大きく変化し、教育への期待が高まる中において、学園が激しい競争に勝ち抜き社会的評価を得るために、昨年度「CUC Vision 100 - 千葉商科大学創立 100 周年に向けた将来構想」及び「HSCUC Vision75 - 千葉商科大学附属高等学校創立 75 周年に向けた将来構想」を策定した。

将来構想には、各学校の社会的使命、目指すべき方向性やビジョン等の実現を目指して、平成 26 年度から第 1 期中期経営計画(平成 26～30 年度)をスタートしたところである。今年度は初年度の進捗状況を踏まえ、第 1 期中期経営計画の 2 年目として取り組むべき重点項目やその目標等に従い、全学をあげて着実に確実に推進していくことが必要である。

## Ⅱ. 主な事業の概要について

### 千葉商科大学

#### ■重点項目

##### 1. 第1期中期経営計画(2年目)の推進

昨年度からスタートした第1期中期経営計画(平成26～30年度)は、初年度の進捗状況を踏まえ、2年目として取り組むべき重点項目やその目標等に従って着実に推進していく。

##### 2. 国際教養学部を設置

今年度から「国際教養学部」がスタートする。本当に役に立つグローバルな力、つまり語学力、海外経験、異文化理解のための幅広い教養、チャレンジ精神、情報力を身につけ、「世界で働く、世界と働く、世界をもてなす」人材を育成するという目標に向かって、全力で学生教育に取り組む。

##### 3. 地域連携推進センター及び教育改革センターの稼働

教育研究活動と地域社会貢献の融合拠点となる「地域連携推進センター」がスタートする。これは、従来の「地域連携・ネットワークセンター」を発展させた組織であり、教育・研究とともに社会貢献が大学の基本的使命であるとの認識のもと、地域密着型大学として地域を志向した教育・研究・社会貢献を一層推進する。

また、昨年秋に設置した「教育改革センター」が今年度から本格稼働する。教育の質と教育力の向上、学習力の向上等を目的とした企画・活動を継続的に実施し、実績を積み上げていく。

#### ■その他項目

##### 1. 教育・研究

###### 学部

- ◇大学として統一した学力の保証
- ◇学修支援センター(仮称)の開設等による学力向上のための環境整備
- ◇アクティブ・ラーニングの充実
- ◇学生満足度の高い授業の実施
- ◇カリキュラム改革等の継続的発展による教育力向上
- ◇全学基盤教育科目(共通教育科目)の整備
- ◇資格取得強化
- ◇ゼミ教育の充実
- ◇FD・SD活動の全学的推進
- ◇高大連携の積極的推進

- ◇付属高等学校との高大連携教育の研究
- ◇研究活動促進に向けた研究環境整備及び組織力強化
- ◇海外大学との交流促進(本学からの積極的な学生派遣)及び制度拡充
- ◇上海立信会計学院とのダブル・ディグリープログラムの発展
- ◇学部教育のインターネット展開の研究
- ◇学部・大学院教育の連携強化

#### 大学院

- ◇会計ファイナンス研究科のカリキュラム変更と国際化対応
- ◇中小企業診断士養成コースの拡充と中小企業と連携した実践型研究・教育体制構築
- ◇国内及び海外大学・大学院との連携の研究推進
- ◇大学院の取得資格の多様化
- ◇大学院の論文指導の拡充
- ◇大学院教育のインターネット展開への研究
- ◇大学院・社会人教育センターにおける社会人及び中小中堅企業・小規模事業者等への教育等の展開

### 2. 学生支援

- ◇教育改革センターを中心とした学生支援の強化
- ◇事務職員による研究基礎サポーター制度の推進
- ◇キャリアサポーター制度の推進
- ◇アライアンス企業の拡大と連携強化
- ◇本学独自の奨学制度(経済的支援)による学業継続の促進化
- ◇海外語学研修への参加奨励(参加費の補助制度)
- ◇学生の起業活動支援の強化・推進及び地域と連携した起業支援プログラムの実施
- ◇学生自治会の見直し検討
- ◇クラブ活動の支援強化

### 3. 地域、父母及び同窓会等との連携

- ◇新たな地域連携推進体制のもとでの地域貢献活動の強化
- ◇市川市、江戸川区等各地域諸団体との連携
- ◇キッズビジネスタウンをはじめとする効果的な地域社会向けイベントの実施
- ◇教育後援会活動の充実及び平成 28 年度入学者から全員加入に向けた諸整備
- ◇全学保護者会の実施と保護者向け情報誌の発行
- ◇同窓会への新たなサポート態勢強化

- ◇同窓会に対する大学情報の提供及び同窓会活動への協力支援
- ◇経営革新等支援機関としての中小中堅企業・小規模事業者等への支援を通じた地域・社会貢献

#### 4. 入試・学生募集・広報活動

- ◇全学的な入試制度の充実強化
- ◇高校生との接点拡大を重視した広報活動の実施
- ◇地方からの志願者獲得に向けた広報活動の強化
- ◇優秀な学生をさらに伸ばしていくための取組みや海外大学との交流促進など、教育に係る新たな取組みを前面に出した広報活動の展開
- ◇受験生のニーズにマッチしたオープンキャンパスの拡充
- ◇高校生に大学の日常授業を見学してもらう「WEEKDAY CAMPUS VISIT」の本格実施
- ◇公式 web サイトのさらなる充実化
- ◇デジタルサイネージ等を活用した学内広報による学生への情報提供、教職員間の情報共有の充実
- ◇大学院広報活動の拡充
- ◇大学院出願システムのリニューアル

## 付属高等学校

### ■重点項目

社会的評価の向上と持続的発展のために最も重要な次の3つを最重要指標として設定

- 入学定員 275 名の確保
- 千葉商科大学への安定的な進学者数の確保
- 生徒のニーズ(理工系志望など)に合わせた進学先の充実

上記の3指標を達成するために、次の重点項目を推進する。

#### (1) 施設設備(ハード面)の充実

付属高校教育環境検討委員会において、施設設備の検討を進め、平成 27 年度には校舎建て替えに関する計画検討に取りかかる。

#### (2) 教育改革(ソフト面)の推進

教育改革の推進を図り、高校の教育力向上を図るため、次の面を強化する。

- ① 実学を重視し、国際化を推進する。
- ② 付属高校としての利点を活かした高大連携の強化・促進
- ③ 大学等高等教育機関への進学率拡大

#### (3) ガバナンス体制及び財務基盤の強化

- ① ガバナンス体制の強化と機動的な意思決定システム構築及び社会的評価の向上

経営企画運営本部の新設、管理職の明確化(部長制の導入)、部長会議の新設、校務分掌の拡充(「係」制から「部」制への変更と総務部の設置)、教科長の任命制及びコース長の新設

② 教育力向上を目指した能率的な組織編成と教員育成制度

教員の人材育成を推進する教員評価システムを導入、教員の戦略的人事を図るため常勤講師制度の整備・運用、事務職員の人事制度改革の実施

③ 改革を支え社会変動に十分に耐えられる財務基盤の強化

高校の経費見直しの実施、臨時的定員増の申請などの検討

■その他項目

1. 新カリキュラムの検討・実施
2. 進路指導目標の数値化
3. 生徒指導の充実と徹底
4. 広報活動の充実・拡大
5. 教育効果の向上
6. 学力と検定試験合格率の向上
7. 危機管理システムの充実

管理運営

1. 第1期中期経営計画の推進と進捗管理
2. 学校教育法等の改正に伴う諸制度・諸規程の変更及び運用確認
3. 各種助成金、補助金、収益事業及び外部資金の積極的な獲得
4. 大学 IR(Institutional Research)の推進
5. 事務職員の新勤務体制(週休2日制)の運用開始
6. 新学食棟(The University Dining)の運営開始
7. モニタリング室による内部統制の継続的な点検・評価
8. 第三者評価の受審に向けた準備
9. 危機管理体制の整備
10. 附属高等学校の教員評価制度を中心とした新人事制度の推進

施設・設備等

1. 新学食棟建築工事
2. 瑞穂会館改修工事

3. 3・4号館 EV 設置工事(バリアフリー化)
4. 学修支援センター(仮称)設置工事
5. インターナショナルスクエア設置工事
6. 附属高等学校の校舎建替えに向けた計画検討
7. 7号館空調更新工事

以上